

千葉県 デジタル・ トランスフォーメーション 推進戦略

令和5年3月 千葉県

目次

第1章 基本的な考え方

策定趣旨・ねらい	・・・P1
位置付け	・・・P2
戦略期間	・・・P2
本戦略を共有する主体 (プレイヤー)	・・・P3

第2章 背景・課題

デジタルの浸透と 新たな社会「Society 5.0」	・・・P4
デジタルの可能性	・・・P5
本県を取り巻く環境の変化と課題	・・・P6
国のデジタル政策	・・・P7

第3章 目指す姿

D X 推進により目指す姿	・・・P8
D X 推進により目指す姿の具体像 「暮らし」「仕事・生きがい」「産業」「行政」	・・・P9

第4章 目指す姿の実現に向けた取組

実現に向けた県の取組	・・・P16
取組の推進に当たって留意すること	・・・P21

第5章 戦略の推進に当たって

戦略の推進に当たって	・・・P24
------------	--------

戦略の構成

- ▶ 本編：D X 推進により目指す姿、取組概要（本資料）
- ▶ 施策集：具体的な取組
- ▶ 用語解説：本編及び施策集で※を付記した用語の解説





策定趣旨・ねらい

県民や事業者の視点で、
大きな可能性を持つデジタルを効果的に活用して、
本県を取り巻く環境の変化や課題に対応するとともに、
行政サービスをはじめ、あらゆる分野でより良い変革を起こし、

- ▶ **安全・安心で便利な**千葉の暮らしをつくる
- ▶ **個性と能力を十分に発揮できる**環境をつくる
- ▶ **千葉らしさ**を伸ばし、地域に活力を生み出す

ことを、ねらいとします。

本戦略は、県だけでなく、市町村や民間団体など**様々な主体がともにDXの推進に取り組んでいく**ため、
目指す姿とその具体像、実現に向けた取組を共有するものです。

DX

(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、
新たなビジネスモデルの開発を通して、
社会制度や組織文化なども変革していくような取組

出典：総務省「情報通信白書令和3年版」



デジタルを
手段の一つとして

行政サービス、
組織・制度、
文化・風土を



変革する



注 transは「交差する」の
意味があることからXで略される。



位置付け

▶ 本県のDXのビジョン

本県がDXの推進により目指す姿

▶ 「県政運営を貫く3本の矢」の一つとして総合計画を支える

総合計画の施策横断的な視点「県政運営を貫く3本の矢」の一つに、「暮らしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用」を掲げている。

▶ 本県における都道府県官民データ活用推進計画

官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」（法定計画）

戦略期間

● 終期の設定は行わず、随時更新していく「成長する戦略」

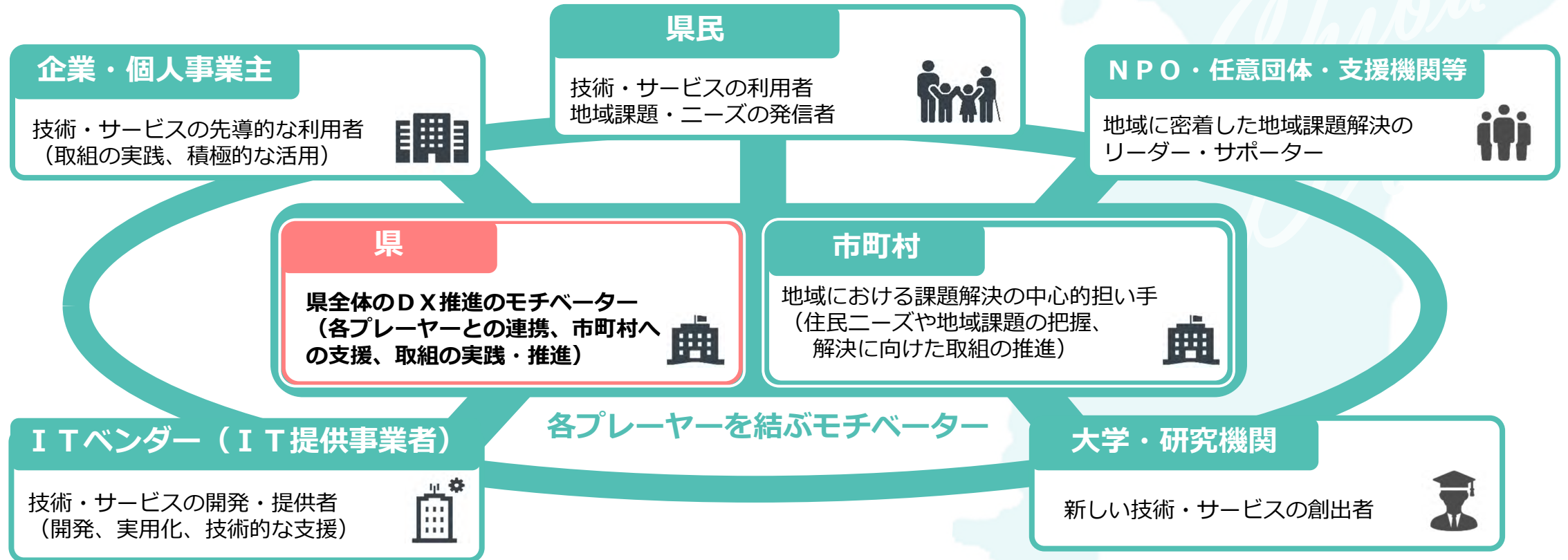
- 近年の社会情勢の変化や技術革新のスピードは著しく、数年の間に大きく変化することが予測されます。
- そのため、本戦略は、本県におけるデジタル化の進展や環境の変化に柔軟に対応していくため、その時の情勢を反映した戦略に適宜変化させていくこととします。

（毎年度、取組状況等を踏まえ、戦略の見直しを検討します。）



本戦略を共有する主体（プレーヤー）

行政だけではなく、企業・団体、県民等と本戦略を共有し、各々の立場で相互に協力して、地域課題の解決や新たなサービスの創出を図ることで、誰一人取り残されることなく、誰もがデジタル活用の利便性を享受するとともに、担い手となり、心豊かに暮らせる社会や、魅力の向上や経済の活性化など活力ある地域社会の実現に向けて取り組めます。（県内に留まらず広域的な連携も進めます。）



注 モチベーター：やる気を引き出す、行動を促す人。

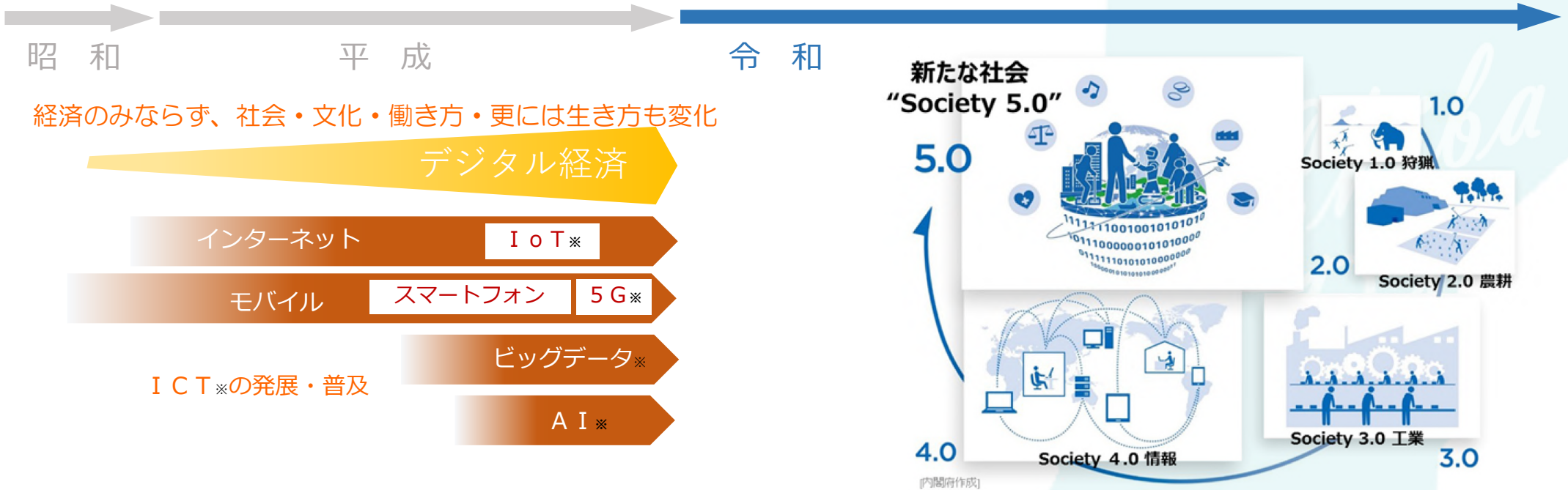


デジタルの浸透と新たな社会「Society 5.0」

■ デジタルは、日常生活に大きく浸透。新たな社会「Society 5.0」が提唱。

【デジタルの浸透のイメージ】

出典：総務省「情報通信白書令和元年版」を元に一部改変



Society 5.0

- サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。我が国が目指すべき未来社会として提唱。
- I o T (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す。



■ デジタルには、様々な可能性がある



- 可能性が広がる
- 多様なニーズに対応
- 新たなサービス・ビジネスや価値を創出
- 必要なサービスが必要な時に

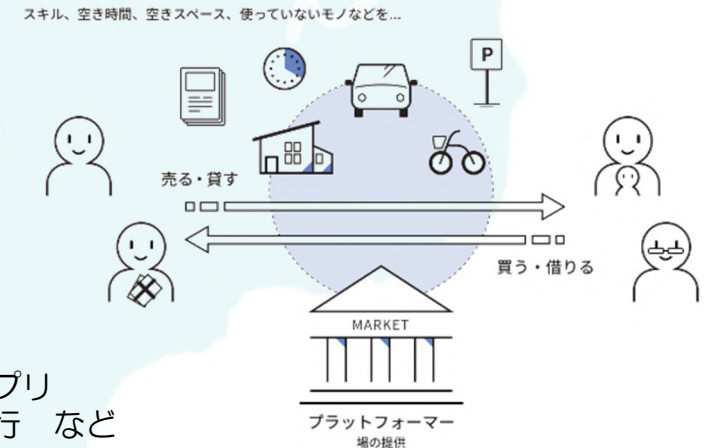
など

～～社会のデジタル化の進展に伴い、拡大している取組（マッチング・シェアリングなど）～～

シェアリングエコノミー

- 個人や企業等の間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形
- インターネットを介することで幅広い利用者やニーズを集めることができ、新たな価値・サービスの創出や地域課題の解決にもつながる

(例)
 場所…民泊
 モノ…フリマアプリ
 スキル…家事代行 など



出典：デジタル庁HP



本県を取り巻く環境の変化と課題

第2章

背景・課題

■ 様々な環境の変化等に対して、デジタルを効果的に活用していくことが必要

総合計画で掲げる「環境の変化と課題」

感染症・災害等リスクの増大への対応

くらしの安全・安心の確保

人口減少・少子高齢化への対応

社会経済情勢の変化への対応

半島性の克服と活用

医療・福祉ニーズの増加と健康志向の高まりへの対応

環境保全・持続可能な社会づくり

価値観・ライフスタイルの多様化への対応

デジタル社会の推進

SDGsの推進

行財政改革の推進

SDGs

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットで構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。





国のデジタル政策

第2章

背景・課題

デジタル田園都市国家構想 (R4.6.7 基本方針決定) (R4.12.23 総合戦略決定)

- 官と民とが協働して成長と分配の好循環を生み出しつつ経済成長を図る「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。
(デジタル技術の実装を通じた地域の活性化)

【目指す姿】

全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

- ▶ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
 - ①地方に仕事をつくる
 - ②人の流れをつくる
 - ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④魅力的な地域をつくる
 - ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
- ▶ ハード・ソフトのデジタル基盤整備
- ▶ デジタル人材の育成・確保
- ▶ 誰一人取り残されないための取組

デジタル社会の実現に向けた重点計画 (R3.12.24 決定) (R4.6.7 改定)

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。

【目指す姿】

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

- ▶ デジタル社会の実現に向けての理念
 - 誰一人取り残されないデジタル社会の実現
 - 誰もが、いつでも、どこでもデジタル化の恩恵を享受
- ▶ デジタル社会の実現に向けた基本的な施策
 - 国民に対する行政サービスのデジタル化
 - 暮らしのデジタル化
 - 産業のデジタル化
 - デジタル社会を支えるシステム・技術
 - デジタル社会のライフスタイル・人材

自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画

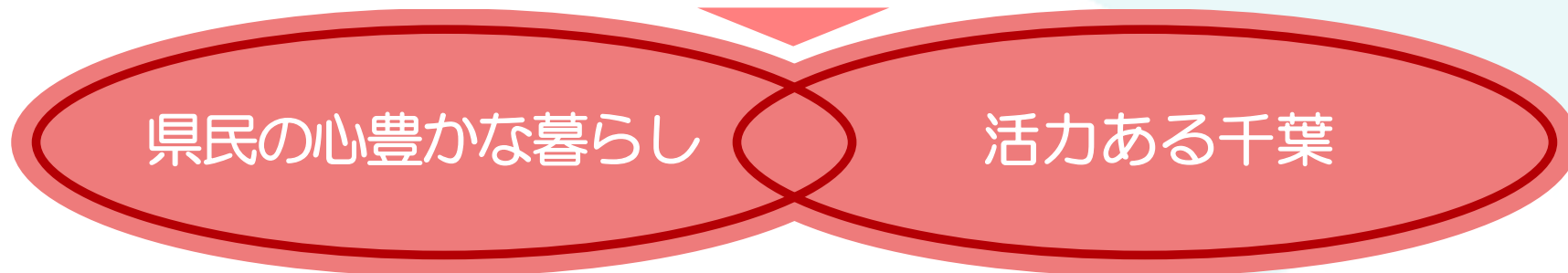
- 自治体のDX推進において、各自治体が重点的に取り組むべき事項・内容をまとめたもの (R2.12.25 策定)
(R4.9.2 改定)



デジタルのチカラで創る 県民の心豊かな暮らしと活力ある千葉

デジタルの持つ大きな可能性を生かすとともに、誰もがその恩恵を享受することで、

- ▶個人：一人ひとりの可能性が広がり、県民が個性と能力を発揮し、思いを実現
- ▶社会：変革を通じた新しいサービスや価値の創造により、地域や産業が活性化



あらゆる人が
暮らしやすい社会

誰もがどこでも
能力を発揮できる社会

地域経済が
活性化している社会

スマート自治体
が実現した社会



DX推進により目指す姿の具体像

DX推進により目指す姿「デジタルのチカラで創る 県民の心豊かな暮らしと 活力ある千葉」について、以下の4つの分野における目指す姿の具体像（概ね10年後をイメージしたもの）

暮らし

あらゆる人が
暮らしやすい社会

産業

地域経済が
活性化している社会

仕事・生きがい

誰もがどこでも能力を
発揮できる社会

行政

スマート自治体の実現した社会



DX推進により目指す姿の具体像

【暮らし】あらゆる人が暮らしやすい社会

危機管理

データやシステムを活用した被害の予測、危機発生時の迅速・的確な状況把握による被災者・患者支援の迅速化及びスムーズな情報共有による行政・県民・民間など多様な主体の連携強化などにより、県全体の危機管理能力が向上し、大規模災害や新たな感染症に対し、県民の生命が確実に守られる体制が構築されている。

安全・安心

デジタル技術の活用により、サイバー空間を含む新たな犯罪情報や地域に密着した防犯・交通安全等の必要な情報を県民がタイムリーに知ることができ、県民一人ひとりの自主防犯や交通安全等の意識が向上するとともに、犯罪や交通事故などが起こりにくい環境が充実し、安全で安心な生活環境が実現している。

医療・福祉

医療・福祉に関するデジタル技術を用いた情報共有等や現場における業務効率化などにより、質の高い医療や福祉サービスが受けられ、誰もが健康で安心して暮らせるとともに、高齢者や障害のある人が、一人ひとりに合ったサービスを選択して、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境が実現している。



DX推進により目指す姿の具体像

【暮らし】あらゆる人が暮らしやすい社会

子育て

子どもに関する悩みなどを抱え込まないよう、スマートフォン等で簡単に必要な情報の受取や相談、コミュニティへの参加ができるなど、個々の状況に合ったサービスを受けられることで、希望どおりに妊娠・出産・子育てをできる環境が充実するとともに、全ての子どもが健やかに成長できる、明るい未来が広がっている。

社会資本・まちづくり

道路・河川等の社会資本の整備及び効率的かつ適切な維持管理により長寿命化が進むとともに、多様な交通サービスの連携等により誰もが快適に移動できる交通・生活環境が実現し、安全・安心かつ快適に暮らすことができる、時代の変化に対応し、全体最適化が図られる持続可能なまちづくりが進んでいる。

環境保全

デジタル技術を活用した効率的な環境モニタリングや廃棄物の適正処理・再資源化などが進むことにより、自然豊かな生活環境が保全され、持続可能な循環型社会が構築されている。



DX推進により目指す姿の具体像

【仕事・生きがい】誰もがどこでも能力を発揮できる社会

働き方

テレワーク※、ワーケーション※など、ライフスタイルに合わせて働く場所や時間を自由に選択できる働き方が広がり、多様な人々が活躍できるとともに、首都圏にありながら、海をはじめとした豊かな自然に囲まれた千葉で暮らすことの価値が高まっている。

社会参画

デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受でき、一人ひとりが違った個性や能力を発揮し、自分らしく生きていくことができる社会づくりが進み、誰もが社会に参画し、社会全体の活力が向上している。

学習機会

現代の大きな社会的変化の中で、誰もが時間と場所を選ばず学びたいときに学べ、知識を習得できる生涯学習社会が実現している。また、学校でも全ての子どもたちが個々の理解度に合った学びの機会に触れ、自らの可能性を最大限に発揮できる充実した教育環境が実現している。

文化芸術・スポーツ

デジタル技術も活用して、自己表現の場が広がり、能力の発揮や社会参加が促進されるとともに、あらゆる人々が、より気軽に、より身近に文化芸術・スポーツに親しめる環境が整備されている。



【産業】地域経済が活性化している社会

産業振興・中小企業

新たな技術やアイデアを生かしたイノベーション※が進み、活発な起業・創業や新事業への挑戦を通じた新産業の創出が盛んになるとともに、デジタル化など環境変化に的確に対応した中小企業の経営基盤の強化が図られ、本県経済が活性化している。

農林水産業

生産者の省力化やノウハウ等の見える化、生産・出荷管理の最適化、効率化等が進み、全国屈指の千葉の農林水産業が更に発展し、魅力ある職業として選ばれる力強い産業に育っている。

建設産業

労働人口の減少などの環境変化に的確に対応した、安全かつ生産性の高い建設現場等の環境が充実し、県民の安全・安心な生活を下支えする建設産業において、持続的な発展が実現している。



【産業】地域経済が活性化している社会

観光

観光客が、その人の言語やニーズに合った情報をストレスなくスムーズに入手でき、今まで知らなかった魅力にも触れることができるとともに、観光事業者間の連携により新たな魅力が創出され、誰もが何度でも訪れたいくなる観光地づくりが進み、千葉に多くの観光客が訪れている。

物流・交通網

社会インフラの整備や混雑情報などの利活用により、成田空港や港湾、鉄道・道路網など、充実した物流・交通インフラという千葉の強みが最大限活用されることで、人やモノの流れが活発になっている。

カーボンニュートラル

デジタル化による効率的なエネルギー利用が進むとともに、エネルギー消費量の可視化等により需給バランスが管理され、エネルギー利用の最適化が図られるなど、2050年カーボンニュートラル※の実現に向けた取組が着実に進んでいる。



DX推進により目指す姿の具体像

【行政】スマート自治体が実現した社会

行政サービス

県や市町村等の行政サービスについて、自分に合った情報を漏れなく入手して、簡単に使えることで、行政手続きにかかる時間が最小化されるとともに、いつでもどこでも、それぞれのニーズに合ったきめ細かい行政サービスを受けられる環境が実現している。

データ利活用

行政をはじめとした産学官民の保有するデータが分野横断的に共有され、効果的に利活用される環境が整い、県内で新たな付加価値やイノベーションが豊富に創出される社会が実現している。

取組の方向性

目指す姿の実現に向けて、当面は次のことに注力します。

- ▶ 目指す姿に向けて一体となって取り組むため
DXの理念、考えの浸透
- ▶ デジタルの活用による利便性を実感するため
各分野におけるデジタル技術の実装を加速化
- ▶ 県民サービスの向上と行政運営の効率化のため
行政におけるDXを強かに推進



取組の体系

県がまず今後取り組む項目の体系

『暮らし』のDX

- ① 危機管理
- ② 安全・安心
- ③ 医療・福祉
- ④ 子育て
- ⑤ 社会資本・まちづくり
- ⑥ 環境保全

『仕事・生きがい』のDX

- ① 働き方
- ② 社会参画
- ③ 学習機会
- ④ 文化芸術・スポーツ

『産業』のDX

- ① 産業振興・中小企業
- ② 農林水産業
- ③ 建設産業
- ④ 観光
- ⑤ 物流・交通網
- ⑥ カーボンニュートラル

『行政』のDX

- ① 行政サービス
- ② データ利活用

推進を支える土台づくり

- ①意識の醸成・人材育成 ②共創の機会の創出 ③デジタル技術の活用の環境整備

実現に向けた県の取組（主な取組）

『暮らし』のDX

危機管理

- ・ AI等を活用した防災・危機管理対策の一層の強化
- ・ 防災分野における情報連携・マッチング促進
- ・ 感染症などの健康危機や災害への対応力強化
- ・ 災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧

安全・安心

- ・ データとデジタル技術を駆使した防犯・交通安全施策
- ・ 防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進
- ・ SNS※等の多様な相談チャネルの推進
- ・ デジタル技術を活用した消費者教育の推進

医療・福祉

- ・ 健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用
- ・ デジタル技術を活用した医療・福祉現場の業務効率化
- ・ デジタル技術を活用した救急医療体制の強化
- ・ オンライン診療の導入と普及促進

子育て

- ・ プッシュ型子育て支援やコミュニティ形成の促進
- ・ 児童相談所や児童養護施設等におけるデジタル化の推進

社会資本・まちづくり

- ・ インフラの整備、維持管理の高度化・効率化
- ・ データ活用等による時代に即したまちづくり
- ・ デジタル技術を活用した公共事業への理解促進
- ・ シェア交通等新たなモビリティサービス※導入の促進

環境保全

- ・ デジタル技術を活用した環境モニタリング
- ・ ICTを活用した廃棄物の適正処理の推進
- ・ ICTを活用した有害鳥獣対策

実現に向けた県の取組（主な取組）

『仕事・生きがい』のDX

働き方

- 多様な働き方の推進
- 地域の仕事や人材のマッチング促進
- デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進
- ワークেশョンの促進【再掲】

社会参画

- 高齢者や障害のある人などへのIT支援
- 子どもの障害に応じたICT活用の推進【再掲】
- ICTを活用した県民活動への理解や参加の促進・定着

学習機会

- ICTの活用による子どもの学習活動の充実と情報活用能力の育成
- 学校教育の情報化に向けた推進体制の整備
- 子どもの障害に応じたICT活用の推進
- 図書館サービスの利便性向上
- ICTを活用した生涯学習の推進
- IT分野のリカレント教育※と職業訓練の推進

文化芸術・スポーツ

- デジタル技術を活用した文化振興
- バーチャルスポーツの普及促進やデジタル技術を活用した競技支援

実現に向けた県の取組（主な取組）

『産業』のDX

産業振興・中小企業

- ・デジタルを活用した意欲的な取組の促進
（起業・創業、新事業創出、多様な主体による連携の促進）
- ・中小企業におけるDX推進
- ・デジタル人材の育成

農林水産業

- ・スマート農業・林業・水産業※の推進による生産力の強化
- ・次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進

建設産業

- ・建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革

観光

- ・観光分野におけるDXの推進
（多言語コミュニケーションツールの利用促進・観光マーケティング等に係る調査・分析の高度化とデータ活用・ワーケーションの促進）
- ・デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進【再掲】

物流・交通網

- ・デジタル技術を活用した成田空港の東アジア物流拠点化の推進
- ・ICTによる交通マネジメント
- ・インフラの整備、維持管理の高度化・効率化【再掲】
- ・地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

カーボンニュートラル

- ・再生可能エネルギー設備等の導入促進
- ・デジタル技術を活用した電力供給・需要の最適化の推進
（スマートグリッド※）
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興

実現に向けた県の取組（主な取組）

『行政』のDX

行政サービス

- ・ 県民・事業者本位の行政手続オンライン化の推進
- ・ マイナンバーカード※の普及・活用
- ・ 公金収納のキャッシュレス決済※の推進
- ・ 行政内部のデジタル改革
（ペーパーレス化・BPR※・ICTツール活用・テレワークや
オフィス改革の推進、自治体情報システムの標準化・共通化）
- ・ 行政におけるデジタル人材の確保・育成
- ・ 市町村との連携及び市町村DXの支援

データ活用

- ・ 分野横断的なデータ連携の推進
- ・ オープンデータ※・ビッグデータの利活用の促進
- ・ 行政内部におけるデータ活用の推進

推進を支える土台づくり

- ① 意識の醸成・人材育成
 - ・ DXに係る県民参加型イベントの実施
 - ・ 基本的な知識やスキルの向上促進
 - ・ 様々な分野におけるデジタル人材の確保・育成
- ② 共創の機会の創出
 - ・ 各プレイヤーの交流・マッチングの促進
 - ・ 民間と行政の連携
 - ・ シビックテック※や県民参加型行政の促進
- ③ デジタル技術の活用の環境整備
 - ・ 通信環境の整備促進
 - ・ 情報セキュリティ対策の着実な実施

取組の推進に当たって留意すること

本戦略の推進に当たって、各プレイヤーが共通して留意すべき事項

(1) 「人」が主役のDXの推進

ア デジタルで、「人」の可能性を広げる

誰でもデジタルを活用できる環境を整備することで、県民一人ひとりが個性と能力を発揮し、誰もが可能性を広げられるよう取り組む。

イ 利用者視点のデザイン思考^{*}

デジタル機器等に不慣れな人にも分かりやすく、使いたくなるサービスを設計するなど、利用者の視点に立って、デジタルサービスを提供する。

ウ デジタルで「支える人を支える」（医療・介護関係者、教育関係者 等）

「支える人」がもっと「支えられる人」に向き合えるよう、「支える人」の業務について、デジタル技術による効率化などに取り組む。

(2) 「共に」進めるDXの推進

ア 様々な実施主体（プレイヤー）が共に取り組んでいく

- ・ 県、市町村や民間団体など様々な実施主体（プレイヤー）で、目指す姿を共有する。
- ・ 各々の役割・強みを生かし、幅広い分野で連携・共創するとともに、それぞれが主体的な取組を進める。



取組の推進に当たって留意すること

(3) 実効性の確保

ア スマールスタートでも実践を重ねる

- 効果を得やすいものから順次デジタル技術の活用を実践し、試行錯誤しながら徐々に取組を拡大する。
- 特に行政においては、独自にデジタルサービスを設計するよりも、まず、既に浸透したサービスを活用することが、県民や事業者にとって利便性が高いものとなるケースが多いことを念頭に、民間事業者等のサービスの活用などを積極的に検討する。

イ デジタルは「手段」であって、「目的」ではない

- デジタル技術の導入自体を目的としない。何を実現したいかが重要。
- デジタル技術は、業務プロセスを変革する手段となることから、既存の仕組みのままではなく、デジタル技術に合わせて変革することも検討する。



(4) 個人情報の保護と情報セキュリティの確保

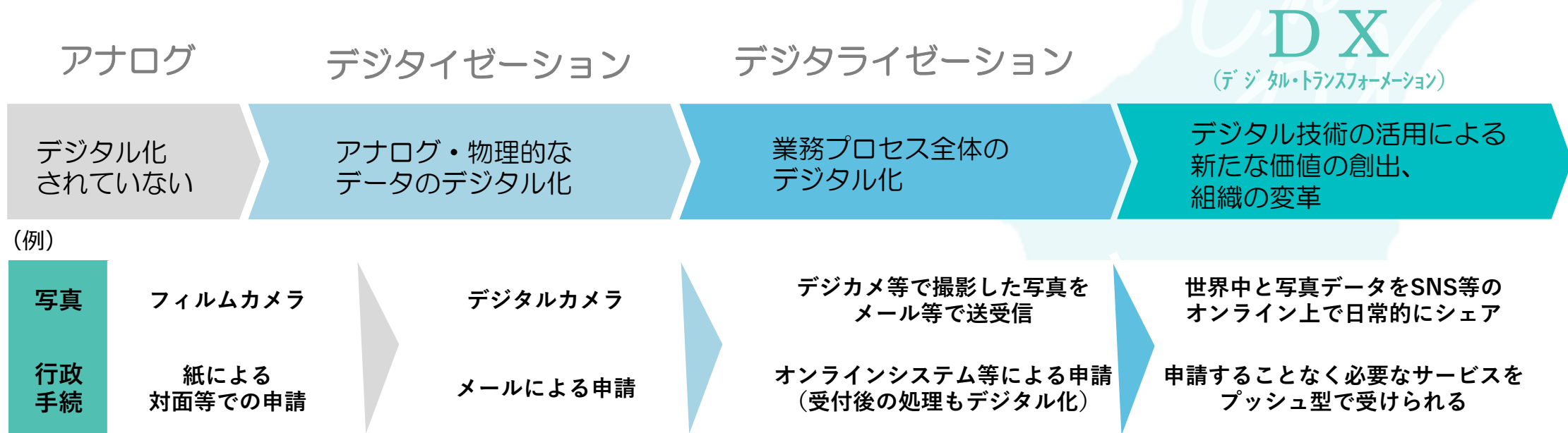
- 多様で大量のデータの利活用が進む中、個人情報の保護と情報セキュリティの確保は、DX推進と両輪で取り組むことが必要。
- 適切な対応によりデジタルに対する不安を低減し、トラスト（信頼）が確保された安全・安心な環境の中でDXを更に広げる。



参考 DXの考え方

「デジタル化」の段階は、以下のとおり示すことができ、DXとは、単にアナログをデジタルにそのまま置き換えることだけでなく、新たな価値の創出や組織の変革などを旨とする概念と言えます。

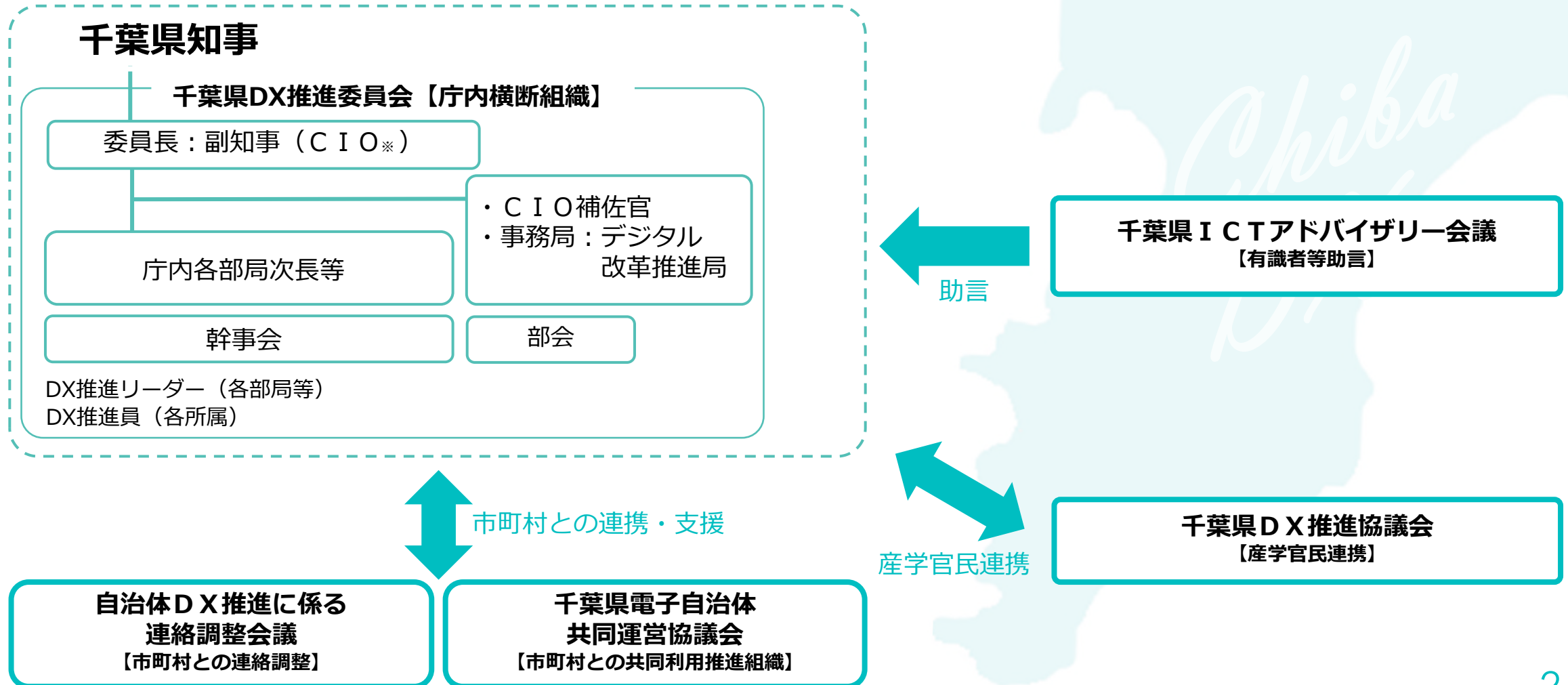
ただし、各分野におけるデジタル化の現状はそれぞれ異なるため、スモールスタートでまずできるところからでも少しずつ取組を始めること、つまり、以下のデジタイゼーションやデジタルイゼーションを含め、DXにつながるあらゆるデジタル化を推進していくことが重要です。





戦略の推進に当たって

知事をトップとした全庁的な推進体制のもと、様々な有識者や関係者と連携しながら、本戦略を着実に推進していきます。また、毎年度の進捗管理により、有識者等の助言も踏まえて取組の改善や加速化を図るとともに、デジタル技術の進化や社会的な実装状況などのDXを取り巻く環境変化に弾力的に対応するため、必要に応じて柔軟に本戦略のブラッシュアップを行います。



千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略
令和5年3月20日策定

千葉県総務部デジタル改革推進局

〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号

H P : <https://www.pref.chiba.lg.jp/dejisen/index.html>



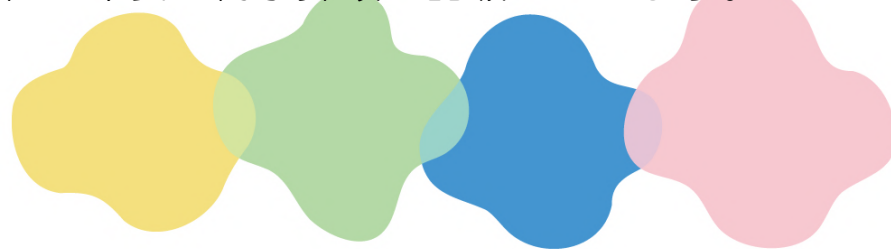
Chiba
DX



千葉県

デジタル・トランスフォーメーション推進戦略 別冊（施策集）

- 本戦略における「実現に向けた県の取組（主な取組）」に基づき行う、具体的な予算事業や取組などをまとめたものであり、毎年度見直しを行います。（令和5年3月時点）
- 予算額は、原則として令和5年度当初予算額を記載しています。





『暮らし』のDX (本文P17)

①危機管理

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
AI等を活用した防災・危機管理対策の一層の強化	災害VR※機材の導入 【防災危機管理部】	西部防災センターや研修・訓練などにおいて、災害を疑似体験できるVR機器を活用した防災啓発を実施する。	—
AI等を活用した防災・危機管理対策の一層の強化	防災対策事業 (SNS緊急情報リアルタイム配信サービス) 【防災危機管理部】	複数のSNSの投稿をAIが常時解析して、災害・事件に係る情報を抽出・配信するサービスを導入し、県の災害対応に活用する。	990
AI等を活用した防災・危機管理対策の一層の強化	防災対策事業 (地震被害・津波浸水予測システム運用保守事業) 【防災危機管理部】	地震・津波の発生時に災害の規模感を早期に把握し、県・市町村の災害対応の迅速化を図るため、地震被害予測システム及び津波浸水予測システムを運用する。	17,221
防災分野における情報連携・マッチングの促進	千葉県地域防災力充実・強化補助金 【防災危機管理部】	災害対応を省力化・迅速化するため、市町村における避難所運営システムの整備などを対象として、災害対応にかかるデジタル技術の導入を支援する。	250,000千円の一部
防災分野における情報連携・マッチングの促進	防災情報システム等運営事業 【防災危機管理部】	災害時に被害状況や避難情報等の防災情報を収集・処理するとともに、防災ポータルサイト、防災メール、Lアラート※を通じて県民への防災情報の提供も行う「防災情報システム」等を運営する。	213,575



『暮らし』のDX (本文P17)

①危機管理

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
感染症などの健康危機や災害への対応力強化	新型コロナウイルス感染症対策業務支援システム(通称 アマビス)運用業務 【健康福祉部】	新型コロナウイルス感染症に係る本庁や保健所における業務を支援する。	22,930
感染症などの健康危機や災害への対応力強化	災害への対応力強化 【健康福祉部】	ちば情報マップに、各保健所が難病、小児慢性特定疾病の災害時要支援者の情報をあらかじめ入力しておき、災害時には安否確認状況を随時入力することで、各保健所と疾病対策課での情報共有等を行う。	—
感染症などの健康危機や災害への対応力強化	広域災害救急医療情報システム(EMIS)の周知・啓発及び訓練 【健康福祉部】	災害時の医療機関と行政、関係機関の情報共有ツールであるEMISについて、関係機関において定期的に操作訓練をし、習熟を図る。	—
感染症などの健康危機や災害への対応力強化	防災訓練等参加支援事業 【健康福祉部】	政府主催の総合防災訓練や、消防機関や関係機関が実施する各種訓練へDMAT等を派遣し、EMISやその他のシステムを活用した情報共有などに関する訓練を通じて、関係機関との連携強化を図る。	22,858
災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧	LED道路照明灯を利用した道路の遠隔監視システムの構築 【県土整備部】	「道路・港湾・都市公園の屋外照明灯LED化事業」において、遠隔操作が可能な照明灯を整備することに伴い、交通の要衝となる箇所に交通安全や災害対策に寄与する事を目的として監視カメラを設置する。	3,600

『暮らし』のDX (本文P17)



①危機管理

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧	危機管理型水位計設置事業 【県土整備部】	既存の水位計の補完と、よりきめ細やかな河川の監視体制の構築のため、危機管理型水位計を設置する。	44,000
災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧	河川監視カメラ設置事業 【県土整備部】	市町村の避難判断の指標とされている水位計近傍において増水の切迫性を確認できるよう、河川監視カメラを設置する。	36,000
災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧	土砂災害警戒区域の情報提供 【県土整備部】	位置情報を用いた現在地の指定状況の確認、土砂災害警戒区域の告示図書の閲覧等を可能にする。	—
災害危険性や被災状況の迅速な検知・情報発信と災害時の早期復旧	ドローン※（災害対策用機材）の導入【再掲】 【県土整備部】	災害発生時に所管施設の応急対策に必要な全体像を把握するため、ドローンを活用し、情報収集を図る。 また、災害時だけでなく、平常時においても事業進捗の確認や、施設点検にドローンを活用する。	4,400



『暮らし』のDX (本文P17)

②安全・安心

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
データとデジタル技術を駆使した防犯・交通安全施策	飲酒運転の根絶に向けた啓発事業 (検索連動型広告) 【環境生活部】	インターネットでアルコールに関連する特定のキーワードを検索し、これから飲酒する可能性がある県民等に対し、検索連動型広告を行う。	3,000
データとデジタル技術を駆使した防犯・交通安全施策	飲酒運転の根絶に向けた啓発事業 (飲酒運転根絶動画) 【環境生活部】	アルコールに関連する動画の視聴傾向があるYouTube視聴者を対象に、千葉県公式PRチャンネルに掲載している飲酒運転根絶動画をCM掲出する。	1,000
データとデジタル技術を駆使した防犯・交通安全施策	電話de詐欺被害防止広報・啓発事業 (SNSを活用した広報啓発事業) 【環境生活部】	県公式(報道広報課所管)のLINE及びTwitterを活用し、電話de詐欺被害の多い高齢者の子・孫世代に向けた広報啓発を実施する。(LINEスタンプ配信、配信素材の作成)	4,400
データとデジタル技術を駆使した防犯・交通安全施策	県警ホームページにおける交通事故発生状況の公開 【県警本部】	県警ホームページ上において、交通事故発生状況や交通事故分析結果を公開するとともに、GIS*を用いて、事故発生場所等を公表する。	—
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	犯罪情報メール配信システム (ちば安全・安心メール)の運用 【県警本部】	住民等の自主防犯活動を促進して被害防止を図るとともに、被疑者に関する情報提供を呼び掛けるため、犯罪発生・防犯対策情報等を登録者の携帯電話等にタイムリーに配信するサービスを提供する。	—

『暮らし』のDX (本文P17)



②安全・安心

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	くらしの安全マップによる情報提供 【県警本部】	防犯意識の高揚を図ることを目的として、地図上に4罪種（ひったくり、自動車盗、車上狙い、侵入窃盗）の発生場所を県民自らが検索できるサービスを提供する。	827
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	Yahoo!防災速報を活用した情報発信 【県警本部】	犯罪情報等を多くの地域住民等へ周知して県民の防犯意識の高揚を図ることを目的として民間企業と連携し、インターネットで防犯情報を配信するサービスを提供する。	—
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	県警Twitterを活用した情報発信 【県警本部】	県警Twitterを活用し、県内の交通事故発生状況や広報啓発動画等を発信する。	—
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	民間企業との連携による情報発信 【県警本部】	民間企業と連携し、同社のナビアプリにおいて、事故発生状況や交通指導取締り情報等を発信する。	—
防犯・交通安全等タイムリーな情報提供の推進	県警メールマガジンによる情報発信 【県警本部】	「交通安全情報」として、県警メールマガジン登録者に死亡事故等の重大事故発生時に広報メールを配信する。	—

『暮らし』のDX (本文P17)



②安全・安心

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
SNS等の多様な相談 チャンネルの推進	SNSによるDV相談 【健康福祉部】	メール・チャット・電話を活用したDV相談窓口「DV相談+」 (内閣府)の周知	4,813千円 の一部
デジタル技術を活用した 消費者教育の推進	消費者行政強化交付金事業(国庫) 【環境生活部】	成年年齢の引き下げに伴う若者の消費者被害防止に向け、視覚的に 情報を得やすい映像教材を作成し、SNS等を活用した効果的な 消費者教育の支援・推進を行う。	11,100
その他(②安全・安心)	犯罪捜査支援資機材等の整備 【県警本部】	県民の安全・安心を脅かす殺人等の凶悪犯罪をはじめ、電話de詐欺 事件や交通事故捜査などのあらゆる事件において、高度解析技術 を用いたシステム等を活用し、防犯カメラ等の映像を迅速かつ効率的 に解析し、事件の早期解決につなげる。	112,612

『暮らし』のDX (本文P17)



③医療・福祉

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用	福祉施設等総合情報提供システム運営事業 【健康福祉部】	県内の福祉施設の情報提供のため、「ちば福祉ナビ」を運用する。	1,150
健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用	健康づくり情報ナビゲーター事業 【健康福祉部】	県民の健康課題を明らかにし、科学的な根拠に基づいた保健医療を推進するため、健康・福祉・医療情報の発信等を行う。	658
健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用	国保ヘルスアップ支援事業 【健康福祉部】	特定健診やレセプトデータ※等について、県内共通の指標、分析手法を用い、県内市町村間の比較や県平均などとの比較を可能とすることで、市町村の特徴を明らかにする。加えて、市町村職員向けに分析結果報告会を開催して分析結果を共有する。	23,082
健康・福祉・医療情報の共有とデータ利活用	ちば医療ナビの情報の充実 【健康福祉部】	患者等が、医療機関・薬局の選択に必要な情報を容易に抽出し、適切に比較した上で選択することを支援するため、インターネットを利用して情報提供を行う。	60,439
デジタル技術を活用した医療・福祉現場の業務効率化	介護ロボット導入支援事業 【健康福祉部】	介護サービス事業所に対し、介護事業者の負担軽減に資する介護ロボットを導入する際の経費を補助することで、業務の効率化や働きやすい職場環境の構築を推進する。	84,000



『暮らし』のDX (本文P17)

③医療・福祉

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタル技術を活用した医療・福祉現場の業務効率化	介護事業所におけるICT導入支援事業 【健康福祉部】	介護サービス事業所に対し、介護事業者の負担軽減に資する介護ソフト、タブレット端末等を導入する際の経費を補助することで、業務の効率化や働きやすい職場環境の構築を推進する。	107,000
デジタル技術を活用した医療・福祉現場の業務効率化	障害福祉分野におけるICT導入支援事業 【健康福祉部】	障害福祉分野におけるICT活用により、業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係る経費を助成する。	15,240 (令和5年2月補正)
デジタル技術を活用した救急医療体制の強化	救急医療等業務支援システム(救急搬送一斉照会システム)導入事業 【健康福祉部】	救急搬送を効率化するため、救急隊及び救急医療機関の間で、患者情報と受入可否を複数の医療機関に一齐に照会・共有できる「救急医療等業務支援システム」を構築・運用する。	16,800
デジタル技術を活用した救急医療体制の強化	ちば救急医療ネット運営事業 【健康福祉部】	救急患者の迅速かつ適切な搬送や、県民に休日当番医等の情報を提供するため、「ちば救急医療ネット」を運用する。	16,453
オンライン診療の導入と普及促進	発達障害児等のためのオンライン診療推進モデル事業 【健康福祉部】	通院・受診時に保護者の負担が大きい発達障害児等が、自宅や施設で受診できるよう、オンライン診療の普及を推進するモデル事業を実施する。	4,000

『暮らし』のDX (本文P17)



③医療・福祉

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
オンライン診療の導入と普及促進	オンライン診療対応医療機関 リストの掲載 【健康福祉部】	厚生労働省がホームページにて掲載する新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえたオンライン診療の対応医療機関リストに関して、同省と連携の上、県内医療機関の情報更新に対応する。	—



④子育て

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
プッシュ型子育て支援やコミュニティ形成の促進	チーパス・スマイル運用管理 【健康福祉部】	県全体で子育て家庭を応援するために、結婚から妊娠・出産、子育てまで各ステージで必要な情報を発信し、チーパスの電子化及び協賛店情報等を掲載する専用ウェブサイト・アプリ「チーパス・スマイル」の運用を行う。	7,640
児童相談所や児童養護施設等におけるデジタル化の推進	ICTを活用した児童相談所業務改善事業 【健康福祉部】	現システムのデータベース内にある児童情報等をAIエンジンにまとめるとともに、高精度の検索機能をシステムに追加する。検索機能を利用した過去の類似事例の確認により虐待の重篤度、一時保護の必要性の判断を補助する。	10,100



『暮らし』のDX (本文P17)

⑤社会資本・まちづくり

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	県立都市公園の運営維持管理におけるサービスの向上及び業務の効率化 【県土整備部】	レーダーを活用した目視での判断が困難な植生管理（立枯れ等）の実施に向け、効果検証を兼ねた試験実施を行う。また、公園内に設置した気象環境取得機器等を活用し、利用者への気象情報の提供方法の検討を行う。	1,000
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	県営水道におけるICT等の活用による業務の効率化に向けた機器の導入 【企業局】	業務効率化に向けたICT等利活用策の一環として、浄・給水場業務における施設点検等の現場作業に活用するため、ウェアラブルカメラ※を導入する。	3,001
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	BIM/CIM※の試行【再掲】 【県土整備部】	設計段階から3次元モデルを導入し、構造物イメージの明確化により地域への説明に活用するほか、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図る。	124,000
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	交通量調査におけるCCTVカメラ画像のAI解析【再掲】 【県土整備部】	交通量調査をカメラ画像のAI解析により自動化することで、人員不足の解消や調査の効率化、精度向上を図る。	40,000
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	LED道路照明灯を利用した道路の遠隔監視システムの構築【再掲】 【県土整備部】	「道路・港湾・都市公園の屋外照明灯LED化事業」において、遠隔操作が可能な照明灯を整備することに伴い、交通の要衝となる箇所に交通安全や災害対策に寄与する事を目的として監視カメラを設置する。	3,600



⑤社会資本・まちづくり

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入（道路パトロールの効率化）【再掲】 【県土整備部】	パトロール車両に搭載した専用スマートフォン等で撮影を行い路面状況を自動把握するとともに、撮影データを基にパトロール日誌の自動作成を行うことで、維持管理業務の効率化を図る。	1,500
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入（3次元測定の導入）【再掲】 【県土整備部】	3次元データ測量により、道路への樹木の張り出しを容易かつ網羅的に把握し維持管理業務の効率化を図る。	2,500
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	3次元データ測定の導入【再掲】 【県土整備部】	航空レーザー測量やナローマルチビームを用いた3次元データ測量を適用することで維持管理の効率化を図る。	55,000
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化	無人航空機による河川点検の効率化【再掲】 【県土整備部】	ドローン等を用いた河川の点検により映像を記録し、AIにより変状箇所を評価することで、効率的に河川管理施設の変状箇所を把握し、施設の適切な維持管理を図る。	20,000
データ活用等による時代に即したまちづくり	ちばバリアフリーマップ掲載施設の拡充 【健康福祉部】	県内の様々な施設のバリアフリー情報を県ホームページ上で提供するため、「ちばバリアフリーマップ」を運用する。	2,825



⑤社会資本・まちづくり

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
データ活用等による時代に即したまちづくり	3D都市モデルの整備促進 【県土整備部】	3D都市モデルの整備に活用可能な新築動向や都市計画決定状況等の基礎調査のデータを収集する。	7,720
デジタル技術を活用した公共事業への理解促進	建設業の魅力発信推進事業 (マイクラフトコンテスト) 【県土整備部】	建設業の大切さ・やりがいを伝え、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象に、マイクロソフト社が提供するマイクラフトによる道路等の制作技術を競うコンテストを実施する。	10,000
デジタル技術を活用した公共事業への理解促進	デジタルによるまちづくり事業の情報発信の強化 【県土整備部】	デジタル技術の活用により区画整理によって進んでいくまちづくりの情報発信を強化し、保留地販売ひいては移住・定住の促進につなげる。	3,000
デジタル技術を活用した公共事業への理解促進	デジタルによる緑化や景観等の情報発信の強化 【県土整備部】	県立都市公園の利用促進や都市緑化の推進、景観行政の推進のため、SNSや電子書籍等を活用した情報発信を行う。	884
デジタル技術を活用した公共事業への理解促進	BIM/CIMの試行【再掲】 【県土整備部】	設計段階から3次元モデルを導入し、構造物イメージの明確化により地域への説明に活用するほか、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図る。	124,000

『暮らし』のDX (本文P17)



⑤社会資本・まちづくり

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
シェア交通等新たなモビリティサービス導入の促進	県有施設へのシェアサイクルポートの設置 【総務部】	シェアサイクル事業を実施する市町村と連携しながら県有施設へのサイクルポートの設置を進める。	—
シェア交通等新たなモビリティサービス導入の促進	新モビリティサービス導入推進事業 【総合企画部】	地域公共交通の利便性や効率性等の向上を図るため、スマートフォンアプリやICT、AI等のデジタル・先端技術を活用した公共交通サービス（新モビリティサービス）の導入等に対する各種支援を行う。	18,000
シェア交通等新たなモビリティサービス導入の促進	事業者向け次世代自動車等導入促進事業補助金 【環境生活部】	地域交通や物流網の脱炭素化や、所有から共有への移行促進による循環経済の実現を目指すため、タクシー、レンタカー、カーシェアリング及びバス等の営業用車両に次世代自動車を導入する経費について助成を行う。	70,000
シェア交通等新たなモビリティサービス導入の促進	観光地等EV急速充電スタンド促進等モデル事業 【環境生活部】	南房総エリアで、観光・宿泊施設等へのEV充電器の設置やEV観光タクシー等の導入を促進するとともに、EV充電器の位置情報と観光の情報を一体化した旅行者向けWEBサイトを構築し、その効果を検証する実証モデル事業を行う。	1,500
シェア交通等新たなモビリティサービス導入の促進	県営住宅駐車場におけるカーシェアリングの試行 【県土整備部】	県営住宅入居者や近隣住民の利便性向上のため、県営住宅駐車場の空き区画を使用許可し、民間事業者のカーシェアリングを促進する。	—



⑥環境保全

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタル技術を活用した環境モニタリング	千葉県浄化槽台帳システムの運用 【環境生活部】	現在運用している浄化槽総合管理システムのデータを、(一社)全国浄化槽団体連合会が開発したLGWAN*回線を使用するクラウド型浄化槽台帳サービスへ移行することで、業務の効率化を図る。	3,450
デジタル技術を活用した環境モニタリング	千葉県版熱中症警戒アラートモデル事業 【環境生活部】	県等が管理する公園などにおいて、暑さ指数を計測する機器を設置してリアルタイムに測定を行い、測定結果が一定値を超えた場合に熱中症警戒アラートを発出する。	1,006
ICTを活用した廃棄物の適正処理の推進	再生土埋立等適正化事業(ドローンの活用) 【環境生活部】	無人航空機ドローンによる上空からの撮影や測量を実施し、指導及び監督業務に利用する。	215
ICTを活用した有害鳥獣対策	イノシシ等有害獣被害防止対策事業 【農林水産部】	有害鳥獣の捕獲の際に、わなが作動したことを自動的に通知するシステムなどのICT機器の導入を促進することにより、農作物被害防止対策に取り組む担い手の負担軽減を進める。	4,201

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



①働き方

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
多様な働き方の推進	女性活躍推進に向けた広報啓発事業 【総合企画部】	女性活躍推進に向け、時流に沿ったテーマを中心にオンラインを活用した講演会を開催するほか、ホームページやメルマガを活用した情報提供を行うなど、効果的な手法を用いて、県民に対して広報啓発を行う。	1,814千円 の一部
多様な働き方の推進	ちばの「新しい働き方」推進事業 【商工労働部】	自らのライフスタイルに応じた多様な働き方を実現する働き方改革やテレワークの導入に取り組む中小企業等に対して専門家を派遣するとともに、企業向けセミナー等を開催し、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	50,000
多様な働き方の推進	在宅ワークファーストステップ支援事業 【商工労働部】	主に女性や中高年を対象とした就労支援施設「千葉県ジョブサポートセンター」において、「在宅ワークファーストステップ支援事業」として、在宅ワーカーに対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等を実施する。	98,311千円 の一部
地域の仕事や人材のマッチング促進	副業人材マッチング支援事業 【総合企画部】	本県への移住促進や関係人口の創出のため、県内の条件不利地域等において、地域貢献や地域活性化に繋がる事業に取り組むため即戦力を求める地元企業等と都市部の副業人材を引き合わせる事業を実施する。	13,000
地域の仕事や人材のマッチング促進	地域しごとマッチング支援事業 【商工労働部】	専用ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により県内の求人情報や暮らし情報等を一元的に提供するとともに、条件不利地域内の移住支援対象法人に対して効果的な求人広告の支援を実施する。	18,860

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



①働き方

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5 予算額 (千円)
地域の仕事や人材のマッチング促進	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【商工労働部】	中小企業等の新商品開発など「攻めの経営」の実現に必要な専門人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、副業・兼業を含めた多様な形態の人材マッチングを促進させる。	49,763
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進	移住・定住促進事業 【総合企画部】	県・市町村の連携を強化し、広域での移住相談会や地域毎の情報発信を実施する。都内での情報発信力や相談対応力の強化を図るなど、更なる本県への移住・定住及び二地域居住の増加につなげる。	37,600
ワーケーションの促進 【再掲】	ちばワーケーション受入促進事業 【再掲】 【商工労働部】	新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図る。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援する。	77,700



②社会参画

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5 予算額 (千円)
高齢者や障害のある人などへのIT支援	千葉県ホームページにおけるウェブアクセシビリティ向上への取組 【総合企画部】	年齢や障害の有無、利用環境に関係なく誰でも利用しやすいウェブサイトを目指し、ウェブアクセシビリティ（誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること）の機能を強化する。	27,176千円 の一部
高齢者や障害のある人などへのIT支援	生涯大学校管理運営事業 【健康福祉部】	地域活動の担い手となる人材の育成を進め、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るため、生涯大学校を県内5学園で運営する中で、ICTに関する知識等の習得を支援する。	267,800千円 の一部
高齢者や障害のある人などへのIT支援	障害者IT支援事業 【健康福祉部】	障害者ITサポートセンターを設置、運営するとともに、パソコン教室等を開催し、IT技術の普及を図ることにより障害者の社会参加を促進する。	12,000
高齢者や障害のある人などへのIT支援	ちばバリアフリーマップ掲載施設の拡充【再掲】 【健康福祉部】	県内の様々な施設のバリアフリー情報を県ホームページ上で提供するため、「ちばバリアフリーマップ」を運用する。	2,825
子どもの障害に応じたICT活用の推進【再掲】	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業【再掲】 【教育庁】	県立特別支援学校（37校）の児童生徒の情報活用能力を高めるため、教育用コンピュータを整備し、情報教育を推進する。また、コンピュータや情報通信ネットワークの情報手段を活用するために必要なICT環境の構築に向け整備を行う。	149,886

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



②社会参画

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
ICTを活用した県民活動への理解や参加の促進・定着	地域ボランティア活動環境整備事業 【環境生活部】	県内のボランティア人材が、世代を問わず意欲を持って地域でのボランティア活動を行えるよう、マッチングサイトの運営や気軽な活動機会の確保等により、ボランティアが活動しやすい環境を整備する。	20,000

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



③学習機会

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
ICTの活用による子どもの学習活動の充実と情報活用能力の育成	私立高等学校等ICT環境整備事業 【総務部】	私立高等学校等におけるICT教育環境の一層の充実を図るため、パソコンやタブレット端末、電子黒板等の整備に要する経費について、国の助成に県独自の上乗せを行う。	160,000
ICTの活用による子どもの学習活動の充実と情報活用能力の育成	Society5.0時代を支えるデジタル人材育成事業 【教育庁】	新学習指導要領に基づく新科目「情報I」で、プログラミング等の情報技術を活用して課題解決を行う授業が必修化されたことを踏まえ、県内高校生の情報活用能力の向上を図るとともに、デジタル社会で求められる人材の育成に取り組む。	33,140
学校教育の情報化に向けた推進体制の整備	学校DX推進パートナー配置事業 【教育庁】	県立高校においてICTを効果的に活用した授業の展開を図るため、モデル校を巡回して授業改善の提案等を行う専門人材を配置する。	35,000
学校教育の情報化に向けた推進体制の整備	特別支援学校統合型校務支援システム整備事業 【教育庁】	県立特別支援学校（37校）の教職員の校務の負担軽減及び児童生徒の個人情報の一元共有管理によるセキュリティの向上を目指し、統合型校務支援システムを整備する。	0 (債務負担行為 427,000)
子どもの障害に応じたICT活用の推進	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業 【教育庁】	県立特別支援学校（37校）の児童生徒の情報活用能力を高めるため、教育用コンピュータを整備し、情報教育を推進する。また、コンピュータや情報通信ネットワークの情報手段を活用するために必要なICT環境の構築に向け整備を行う。	149,886



③学習機会

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5 予算額 (千円)
図書館サービスの利便性向上	千葉県立図書館情報システムの運用 【教育庁】	図書館業務用電算システムを運用するとともに、県立図書館ホームページにおいて、蔵書検索・予約、レファレンスサービスや千葉県デジタルアーカイブ※を提供、千葉県内図書館横断検索では県内読書施設等の蔵書を一度に検索可能とする。	95,040
図書館サービスの利便性向上	千葉県資料のデジタル化 【教育庁】	所蔵する千葉県資料のデジタル化を行う。千葉県立図書館ホームページの「千葉県立図書館デジタルアーカイブ」のコンテンツとして、広く県民の利用に供する。	305
図書館サービスの利便性向上	オンラインによる遠隔対面朗読 【教育庁】	視覚障害等により、活字を読んだりページをめくったりすることが難しい方に対し、図書館に来館することなく音訳サービスを受けることができるようにするためオンライン上で資料の音訳を行う。	53
ICTを活用した生涯学習の推進	千葉県生涯学習情報提供システムの学習情報の充実 【教育庁】	県民が自らの学習目的に沿った学びを適切に選択できるよう、千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット）で提供する学習情報に、職業につながる学びの情報や、補助制度等の学習支援情報を追加するなど、充実に取り組む。	3,515
ICTを活用した生涯学習の推進	さわやかちば県民プラザにおける生涯学習の推進事業（学習プログラム開発事業） 【教育庁】	いつでも、どこでも学べる環境の充実のため、生涯学習・社会教育への効果的・効率的なオンラインの活用方法について研究を行い、その成果を関係機関に周知する。	293

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



③学習機会

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
IT分野のリカレント教育と職業訓練の推進	県立高等技術専門校における IT人材の育成 【商工労働部】	船橋高等技術専門校「システム設計科」において、プログラミングやWEBアプリケーション等の知識・技能を習得して主に情報サービスやソフトウェア関連業界で活躍するソフト系の人材を育成する。	627,651千円 の一部
IT分野のリカレント教育と職業訓練の推進	県立高等技術専門校における ITリテラシーに係る訓練の実施 【商工労働部】	高等技術専門校の全ての訓練科において、データの取扱い方などを習得するITリテラシーに係る訓練を実施する。	627,651千円 の一部
IT分野のリカレント教育と職業訓練の推進	職業能力開発校整備事業 【商工労働部】	IoTシステムやマイクロコンピュータ組込み制御システム等の人材の需要が高まっていることから、IoT等について学ぶ「(仮称)IoTシステム科」を高等技術専門校に設置するための施設整備を行う。	—
IT分野のリカレント教育と職業訓練の推進	離職者等再就職訓練事業 【商工労働部】	大学や専修学校、企業等が持つ教育訓練資源を最大限に活用した、離転職者等を対象とする職業訓練の中で、ITパスポートの取得等の基礎的なITリテラシーの習得を目指すコースを設定し、基礎的なIT知識を身につけている人材の育成を図る。	1,298,836千円 の一部
IT分野のリカレント教育と職業訓練の推進	リカレント教育推進事業 【教育庁】	社会に求められる産業人材の育成につなげるため、IT業界等で求められる人材像やスキル等の概観を学ぶ講座をオンラインで実施するとともに、受講後にキャリアコンサルタントによる学習相談を行う。	3,200

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



③学習機会

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
その他(③学習機会)	地域日本語教室(オンライン形式)の実施 【総合企画部】	外国人県民が住んでいる地域で対面教室が設置されていなかったり、時間や場所の制約がある場合には、オンライン形式が有効であることから、県がモデルとして時限的に実施し、市町村にノウハウを提供する。	13,300千円 の一部
その他(③学習機会)	部活動の地域移行に向けた環境整備事業(人材バンクの設置) 【教育庁】	公立中学校の休日の部活動を令和5年度から段階的に地域活動に移行していくことに伴い、市町村における指導者の人材確保を支援するため、登録した人材をオンラインで閲覧できるシステムを導入する。	3,974 (令和5年2月補正)



④文化芸術・スポーツ

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタル技術を活用した文化振興	企画展等展示事業（「千葉県誕生150周年」展示事業） 【環境生活部】	県民から集めた歴史的な古写真と県立博物館所蔵の古写真を、一般県民をはじめ教育・研究機関やメディアなど多様な主体が活用できるように、デジタルアーカイブ化して公開するとともに、写真の募集にあわせてパネル巡回展示を行う。	29,000
デジタル技術を活用した文化振興	博物館・美術館統括事業（博物館情報システム運営事業） 【環境生活部】	50万点以上の博物館資料のデータ管理・検索サービスや、ウェブサイト上での博物館情報の発信や学習コンテンツの提供、館内ネットワークを利用した音声ガイドなどの来館者サービスの提供などを行う。	23,325
デジタル技術を活用した文化振興	ふさの国文化財ナビゲーションの整備 【教育庁】	国・県指定等文化財と周知の埋蔵文化財包蔵地の地理情報及び関連情報をちば情報マップにおいて広く県民に提供する「ふさの国文化財ナビゲーション」について、システムの有用性を高めるため、新規文化財の登載、内容の変更などの情報更新を進める。	687
デジタル技術を活用した文化振興	県有文化財等管理活用事業（埋蔵文化財記録保存調査写真のデジタル化） 【教育庁】	埋蔵文化財の記録保存写真フィルムをデジタル化することで、オリジナルの万一の際のバックアップとするとともに、貸出業務の円滑化を図る。将来的に一般公開することで、千葉県の歴史や文化についての県民の興味・関心を喚起する一助とする。	576
バーチャルスポーツの普及促進やデジタル技術を活用した競技支援	「新たなスポーツ」の普及促進事業（バーチャルスポーツの普及促進） 【環境生活部】	県作成オリジナルコースを用いた大会の実施や、スポーツジム・高齢者施設・モニター宅等への機材の試験設置を通じ、バーチャルサイクリング※の普及を図るとともに、本県の魅力を発信する。	8,000

『仕事・生きがい』のDX (本文 P 18)



④文化芸術・スポーツ

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
バーチャルスポーツの普及促進やデジタル技術を活用した競技支援	「ちばアクアラインマラソン」 コース動画 【環境生活部】	コース上の坂道や、給水・給食所、トイレ、救護所、関門等を案内するコース動画を配信する。	640
バーチャルスポーツの普及促進やデジタル技術を活用した競技支援	千葉県競技力向上推進本部事業 (マルチコンディショニング サポート事業) 【環境生活部】	(独)日本スポーツ振興センターと連携して、最新のデジタル技術を活用した姿勢評価等により、スポーツ科学的側面から選手の日常的な強化活動をサポートし、競技力の向上を図る。	—

『産業』のDX (本文P19)



①産業振興・中小企業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタルを活用した意欲的な取組の促進	先進的デジタル技術活用実証プロジェクト補助金(中小企業デジタル技術活用支援事業) 【商工労働部】	県内中小企業のデジタル技術の活用を促進するため、高度なデジタル技術を活用した革新的な製品、サービスを開発・実証するプロジェクトに助成する。	65,000千円の一部
デジタルを活用した意欲的な取組の促進	地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進 【商工労働部】	デジタル技術の進展等により、今後成長が見込まれる産業や企業の本県への立地を促進するため、トップセールスや企業訪問を効果的に実施する。	24,000
中小企業におけるDX推進	チャレンジ企業支援センター事業 【商工労働部】	DXやカーボンニュートラルなどを含む、県内中小企業からの様々な相談にワンストップで対応する。	430,788千円の一部
中小企業におけるDX推進	中小企業デジタル技術活用支援事業 【商工労働部】	県内中小企業等がデジタル技術(IoT、AI、ロボット等)の活用により、生産性の向上や事業の高付加価値化が図れるよう、導入事例セミナーや専門家派遣などを実施する。	65,000千円の一部
デジタル人材の育成	ちば企業人スキルアップセミナー 【商工労働部】	中小企業の在職者等を対象に、ITスキルをはじめとした中小企業等で必要とされるスキルの向上や学び直しの機会の提供のため「ちば企業人スキルアップセミナー」を実施する。	6,370千円の一部

『産業』のDX (本文 P19)



①産業振興・中小企業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタル人材の育成	離職者等再就職訓練事業【再掲】 【商工労働部】	大学や専修学校、企業等が持つ教育訓練資源を最大限に活用した、離転職者等を対象とする職業訓練の中で、基本情報技術者等のIT資格の取得を目指すコースを設定し、デジタル人材の育成を図る。	1,298,836千円 の一部



『産業』のDX (本文P19)

②農林水産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	農産産地支援事業 (スマート農業推進型) 【農林水産部】	農産産地に対し、作業の省力化や自動化等に資するロボット・ICT技術を活用した機械の導入を支援することで、担い手の更なる大規模化を図り、産地の生産体制を強化する。	10,000
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業(スマート農業推進型) 【農林水産部】	露地及び施設園芸において、ロボット技術やICT技術等の先端技術を活用することで、収量・品質の向上や省力化、自動化、効率化を図るスマート農業に必要な機械・装置等の導入に対し支援する。	20,000
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート農業技術高度化産地支援事業 【農林水産部】	実装化が始まったスマート農業に取り組む産地に対し、実装者の導入効果を最大限に生かすためのコンサルタントの活用等を支援することで、産地全体の生産力を強化する。	2,500
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	農業大学校機能拡充事業 【農林水産部】	農業の即戦力となる担い手を育成するとともに、スマート農業技術を普及させるための機器等を整備する。	4,543
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	経営体育成支援事業 【農林水産部】	農業経営体による労働力不足の解消等のためのスマート農機の導入について、事業内に優先枠を設定し支援する。	61,600

『産業』のDX (本文P19)



②農林水産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	農林総合研究センター機能強化事業 【農林水産部】	近年発達がめざましいセンシング技術※、ICT技術等を利用して、精密かつ省力的な栽培管理技術を開発する。	13,758
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート農業普及支援事業 【農林水産部】	農業の省力化や軽労化を図るため、スマート農業技術を体系的に利用できるよう現地実証を行うとともに成果を広く普及する。	2,550
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート畜産推進事業 【農林水産部】	畜産における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術（情報収集・分析技術等）を導入する取り組みを支援する。飼料価格の高騰対策として、飼料のロスを減らすための機器の導入を促進する。	13,000
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	森林クラウドの運用 【農林水産部】	森林クラウド（森林情報を関連機関がリアルタイムで共有するためのシステム）で、森林情報を一体的に管理する。また、機能を改良・拡充することにより、正確な森林情報の収集と現場業務の効率化を図る。	8,270
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	ドローン等を活用した森林調査技術の開発 【農林水産部】	森林行政業務の精度向上や効率化を図るため、ドローンによる空撮画像等を活用し、千葉県内の森林に合った森林調査技術を開発する。	407



②農林水産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	GNSSを活用した検査 【農林水産部】	GNSS（人工衛星からの信号を受信し、現在位置などを記録するシステム）を活用（レンタル）し、森林整備事業の完了検査において施業面積の確認を行う。	800
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート水産業推進事業（スマート水産技術導入促進事業） 【農林水産部】	スマート水産業に関する研修会開催や、民間企業等による本県漁業現場のニーズに合ったスマート水産業に関する新技術の実証試験への支援を行う。	6,764
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート水産業推進事業（千葉県漁獲報告システム整備事業） 【農林水産部】	ICT技術を活用して、漁協の販売システムから資源評価に必要なデータを収集し、国のシステムにデータ送信する機能を持つ「千葉県漁獲報告システム」を新規に整備する。	2,750
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	スマート水産業推進事業（千葉県水産情報総合利用ネットワーク高度化事業） 【農林水産部】	水産情報通信センターが漁業者向けにホームページで情報提供している海況情報等について、水温・潮流の予測情報を新たに提供する。また、スマートフォンへの対応などにより漁業者の操業効率化を支援する。	7,700
スマート農業・林業・水産業の推進による生産力の強化	東京湾漁業・環境情報提供システムの運用 【農林水産部】	東京湾の水温や貧酸素水塊の位置、赤潮、沖合水の波及など漁業者の操業やノリ養殖業に必要な環境情報をリアルタイムで発信する。また、漁業者が漁場で観測したデータをデータベース化及び可視化し水産総合研究センターホームページを通じて情報提供する。	220



②農林水産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	スマート水産業推進事業（急潮予測システム開発事業） 【農林水産部】	定置網等に甚大な漁具被害を与える急潮の発生を予測し、漁業者に情報提供するシステムを開発する。	11,907
次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	水産総合研究センター再編整備事業 【農林水産部】	水産総合研究センターの再編整備と併せて、ICT等を活用した試験研究の高度化を図る。	139,149



『産業』のDX (本文P19)

③建設産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	ICT活用工事の適用拡大 【県土整備部】	公共工事において、「3次元起工測量」「3次元測量設計データ作成」「ICT建機による施工」「3次元出来形管理等の施工管理」「3次元データの納品」の各段階でICT施工技術を全面的に活用する。	—
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	遠隔臨場の実施 【県土整備部】	建設工事の「段階確認」・「材料検査」・「立会」・「中間施工検査」において、ICT技術を活用し、遠隔で臨場を行う。	—
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	工事情報共有システム(ASP)の運用 【県土整備部】	インターネット上で受発注者間の工事書類を電子的にやり取りするため工事情報共有システム(ASP)を運用する。	—
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	BIM/CIMの試行 【県土整備部】	設計段階から3次元モデルを導入し、構造物イメージの明確化により地域への説明に活用するほか、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図る。	124,000
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	交通量調査におけるCCTVカメラ画像のAI解析 【県土整備部】	交通量調査をカメラ画像のAI解析により自動化することで、人員不足の解消や調査の効率化、精度向上を図る。	40,000

『産業』のDX (本文 P19)



③建設産業

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
建設現場等の生産性・安全性向上と働き方改革	3次元データ測定の導入 【県土整備部】	航空レーザー測量やナローマルチビームを用いた3次元データ測量を適用することで維持管理の効率化を図る。	55,000



『産業』のDX (本文P19)

④観光

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
観光分野におけるDXの推進	ちばワーケーション受入促進事業 【商工労働部】	新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図る。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援する。	77,700
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進 【再掲】	「千葉県プロモーション動画」を活用した世界に向けた千葉の魅力PR事業 【総合企画部】	過去トップセールスを実施した国・地域やホストタウン登録をしていたオランダを対象に、「千葉県プロモーション動画」23種類を用いてネットメディアによる動画広告の配信を行う。	8,800
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進 【再掲】	Facebookを活用した海外プロモーション 【総合企画部】	トップセールスを行った5つの国・地域を対象として、Facebookを中心にインターネットを活用したPRを実施する。	17,076
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進 【再掲】	観光情報発信ウェブサイト・SNSの管理・運営事業(日本語) 【商工労働部】	観光情報ウェブサイト「まるごとe!ちば」の管理運営やSNSによる情報発信を行う。また、セキュリティ機能の充実や情報化社会のニーズに合わせたユーザビリティ向上を図るため、ウェブサイトのリニューアルを行う。	61,000
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進 【再掲】	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業 【商工労働部】	在日外国人によるネイティブ目線での観光コンテンツ取材及びFacebook記事作成、外国人に訴求しやすい適切な時期・時間帯での投稿等により、訪日旅行を検討する個人旅行客の潜在的ニーズに働きかける。	12,900



④観光

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタルプロモーションによる魅力発信と移住・二地域居住の促進 【再掲】	ウェブサイトによる観光地の安全・安心情報発信事業(外国語) 【商工労働部】	外国人旅行者に必要な情報を集約した英語版及び中国語（繁体字）版特設サイトの更新・拡充を行う。 また、海外への情報発信を強化するためにAIチャットボットを管理運営し、利便性の向上を図る。	34,360

『産業』のDX (本文P19)



⑤物流・交通網

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
デジタル技術を活用した成田空港の東アジア物流拠点化の推進	東アジアを代表する貨物ハブ拠点化への取組 【総合企画部】	空港会社や物流事業者、空港周辺地域の市町と連携し、空港会社によるデジタル化での物流プロセスの最適化等により、空港周辺一帯の航空物流機能を高度化し、東アジアを代表する貨物ハブ拠点化を推進する。	—
ICTによる交通マネジメント	ICTによる交通マネジメント 【県土整備部】	道路を更に効率的・効果的に賢く使うため、ETC2.0等のビッグデータを活用し、道路交通の速度や利用経路等を把握し、渋滞対策や交通安全対策等への利活用を進める。	—
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化 【再掲】	交通量調査におけるCCTVカメラ画像のAI解析【再掲】 【県土整備部】	交通量調査をカメラ画像のAI解析により自動化することで、人員不足の解消や調査の効率化、精度向上を図る。	40,000
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化 【再掲】	LED道路照明灯を利用した道路の遠隔監視システムの構築【再掲】 【県土整備部】	「道路・港湾・都市公園の屋外照明灯LED化事業」において、遠隔操作が可能な照明灯を整備することに伴い、交通の要衝となる箇所に交通安全や災害対策に寄与する事を目的として監視カメラを設置する。	3,600
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化 【再掲】	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入（道路パトロールの効率化）【再掲】 【県土整備部】	パトロール車両に搭載した専用スマートフォン等で撮影を行い路面状況を自動把握するとともに、撮影データを基にパトロール日誌の自動作成を行うことで、維持管理業務の効率化を図る。	1,500



⑤物流・交通網

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
インフラの整備、維持管理の高度化・効率化【再掲】	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入(3次元測定の導入)【再掲】 【県土整備部】	3次元データ測量により、道路への樹木の張り出しを容易かつ網羅的に把握し維持管理業務の効率化を図る。	2,500
地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進【再掲】 【商工労働部】	デジタル技術の進展等により、今後成長が見込まれる産業や企業の本県への立地を促進するため、トップセールスや企業訪問を効果的に実施する。	24,000



⑥カーボンニュートラル

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
再生可能エネルギー設備等の導入促進	中小企業振興資金(環境保全資金) 【環境生活部等】	県内中小企業等を対象に、太陽光発電設備や電気自動車、エネルギー管理システムなど、カーボンニュートラルに資する設備導入などに対し、金融機関を通じた融資を実施する。	—
再生可能エネルギー設備等の導入促進	事業者向け脱炭素化促進事業 【環境生活部】	県内で事業を行う中小企業者等を対象に省エネ診断を実施するとともに、当該診断等を踏まえた脱炭素に資する設備更新にかかる経費の一部について補助を行うことにより、産業部門におけるカーボンニュートラルの取組の推進を図る。	565,000
再生可能エネルギー設備等の導入促進	太陽光発電設備等・蓄電池の共同購入促進事業 【環境生活部】	家庭や事業所への再生可能エネルギーの導入を一層推進するため、県と協定を締結した事業者が、太陽光発電設備等の共同購入への参加者を募集し、一括して発注を行うことでスケールメリットを活かした価格低減を図る。	198
再生可能エネルギー設備等の導入促進	ゼロカーボン促進信用保証料補助金 【商工労働部】	県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に信用保証料の一部を助成する。	10,000
再生可能エネルギー設備等の導入促進	事業者向け次世代自動車等導入促進事業補助金【再掲】 【環境生活部】	地域交通や物流網の脱炭素化や、所有から共有の移行促進による循環経済の実現を目指すため、タクシー、レンタカー、カーシェアリング及びバス等の営業用車両に次世代自動車を導入する経費について助成を行う。	70,000



⑥カーボンニュートラル

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
再生可能エネルギー設備等の導入促進	観光地等EV急速充電スタンド促進等モデル事業【再掲】 【環境生活部】	南房総エリアで、観光・宿泊施設等へのEV充電器の設置やEV観光タクシー等の導入を促進するとともに、EV充電器の位置情報と観光の情報を一体化した旅行者向けWEBサイトを構築し、その効果を検証する実証モデル事業を行う。	1,500
デジタル技術を活用した電力供給・需要の最適化の推進 (スマートグリッド)	中小企業振興資金(環境保全資金)【再掲】 【環境生活部等】	県内中小企業等を対象に、太陽光発電設備や電気自動車、エネルギー管理システムなど、カーボンニュートラルに資する設備導入などに対し、金融機関を通じた融資を実施する。	—
デジタル技術を活用した電力供給・需要の最適化の推進 (スマートグリッド)	事業者向け脱炭素化促進事業【再掲】 【環境生活部】	県内で事業を行う中小企業者等を対象に省エネ診断を実施するとともに、当該診断等を踏まえた脱炭素に資する設備更新にかかる経費の一部について補助を行うことにより、産業部門におけるカーボンニュートラルの取組の推進を図る。	565,000
デジタル技術を活用した電力供給・需要の最適化の推進 (スマートグリッド)	太陽光発電設備等・蓄電池の共同購入促進事業【再掲】 【環境生活部】	家庭や事業所への再生可能エネルギーの導入を一層推進するため、県と協定を締結した事業者が、太陽光発電設備等の共同購入への参加者を募集し、一括して発注を行うことでスケールメリットを活かした価格低減を図る。	198
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	カーボンニュートラルコンビナート事業 【商工労働部】	京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会の運営や、企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。	30,000



⑥カーボンニュートラル

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	中小企業高付加価値化支援事業 (高度研究分野研究開発助成) 【商工労働部】	中小企業者等が行う環境・エネルギー等の成長分野の研究開発や大学等と共同で行う研究開発に要する費用の一部を助成する。	26,400
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	中小企業振興資金(環境保全資金) 【再掲】 【環境生活部等】	県内中小企業等を対象に、太陽光発電設備や電気自動車、エネルギー管理システムなど、カーボンニュートラルに資する設備導入などに対し、金融機関を通じた融資を実施する。	—
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	事業者向け脱炭素化促進事業 【再掲】 【環境生活部】	県内で事業を行う中小企業者等を対象に省エネ診断を実施するとともに、当該診断等を踏まえた脱炭素に資する設備更新にかかる経費の一部について補助を行うことにより、産業部門におけるカーボンニュートラルの取組の推進を図る。	565,000
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	事業者向け次世代自動車等導入促進事業補助金【再掲】 【環境生活部】	地域交通や物流網の脱炭素化や、所有から共有の移行促進による循環経済の実現を目指すため、タクシー、レンタカー、カーシェアリング及びバス等の営業用車両に次世代自動車を導入する経費について助成を行う。	70,000
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	観光地等EV急速充電スタンド促進等モデル事業【再掲】 【環境生活部】	南房総エリアで、観光・宿泊施設等へのEV充電器の設置やEV観光タクシー等の導入を促進するとともに、EV充電器の位置情報と観光の情報を一体化した旅行者向けWEBサイトを構築し、その効果を検証する実証モデル事業を行う。	1,500



⑥カーボンニュートラル

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
カーボンニュートラルの実現に向けた企業振興	<p>チャレンジ企業支援センター事業 【再掲】 【商工労働部】</p>	<p>DXやカーボンニュートラルなどを含む、県内中小企業からの様々な相談にワンストップで対応する。</p>	<p>430,788千円 の一部</p>



『行政』のDX (本文P20)

①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	業務プロセス改善及び行政手続 オンライン化推進 【総務部】	業務プロセスの改善やオンライン化の手法を習得するための庁内 向け研修を開催する。また、研修受講後のフォローアップにより、 行政手続オンライン化を着実に推進する。	27,000
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	電子契約実証事業 【総務部】	印刷・製本・押印省略による迅速かつ簡素な契約事務の実現に向け、 「書面と押印」という従来の契約書に代わり「電子データと電子 署名」による電子契約を導入するため実証事業を実施する。	4,200
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	ちば電子申請システム運用事業 【総務部】	各種申請手続きをオンライン上で実現する電子申請システムの運用 を行う。	17,301
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	ちば電子調達システム運用事業 【総務部】	入札等の事務をオンライン上で実現する電子調達システムの運用を 行う。	106,561
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	電子申告・申請の推進 【総務部】	eLTAXによる都道府県たばこ税及びゴルフ場利用税の電子申告・ 電子納付に対応するため税基幹システムを改修する。	32,527



『行政』のDX (本文P20)

①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	指定難病・小児慢性システム保守 等委託 【健康福祉部】	特定医療費（指定難病）等の公費負担医療に係る受給者管理等に 利用している特定疾患等台帳管理システムの保守及びちば電子申請 サービスで受け付けた指定医療機関の申請データを当該システムに 取り込む改修を行うことで指定医療機関の認定を迅速に行う。	7,786
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	指定難病・小児慢性システム保守 等委託及び改修事業 【健康福祉部】	特定医療費（指定難病）等の支給申請手続の際、住民票や課税証明 書等の添付省略を可能とするため、マイナンバーを利用した情報 連携を行う。	—
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	許可申請等のオンライン化 【県土整備部】	建設業許可、道路・河川・公園占用許可等の各種申請手続をオン ライン化する。	26,300
県民・事業者本位の行政 手続オンライン化の推進	運転免許手続の利便性向上 【県警本部】	運転免許センター混雑緩和を目的とした事前予約システムの導入や 免許センター及び各警察署への申請自動受付機の導入等により運転 免許手続の利便性向上を図る。	740,206
マイナンバーカードの普 及・活用	マイナンバーカード申請サポート 事業 【総務部】	マイナンバーカードの更なる普及に向け、申請サポート窓口の設置 や申請訪問サポートの実施により、県民にカード申請機会を提供し 容易に申請できるよう支援する。	60,000

『行政』のDX (本文P20)



①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
マイナンバーカードの普及・活用	市町村のマイナンバーカード交付に係る助言等 【総務部】	マイナンバーカードの普及を推進するため、交付事務を担う市町村に対し、状況把握を行うとともに、必要な情報提供や助言を行う。また、市町村が交付事務に必要な財源を確保できるよう、マイナンバーカード交付事務費補助金（国庫補助）の算定を適切に行う。	—
公金収納のキャッシュレス決済の推進	納付手続のキャッシュレス化の推進 【総務部等】	運転免許証の交付や県立博物館の入館料、電子申請サービスや納付書などによる県に対する手数料等の納付手続について、デジタル技術を活用してキャッシュレス決済を推進することで、県民サービスの向上や収納業務の効率化を図る。	476,437
行政内部のデジタル改革	デジタル化推進・業務プロセスの改善事業 【総務部】	労働力人口が減少する中、限られた人的資源で県民サービスを維持・向上させていくため、職員の業務改善に関する意識を高め、業務プロセスの改善やデジタル技術の活用などを通じて、県庁の業務の効率化を推進する。	—
行政内部のデジタル改革	ICTツールによる業務改善 【総務部】	限られた人的資源で県民サービスを維持・向上させていくため、ICT技術の活用を通じて、県庁の業務の効率化を推進する。	46,802
行政内部のデジタル改革	ペーパーレス化の推進 【総務部】	ペーパーレス化はデジタル技術活用の前提であることから、紙中心の業務スタイルから脱却し、外付けモニターを活用し普段の業務のペーパーレス化を進めるとともに、幹部レクや各種本部会議等をペーパーレスにしていくなど、原則ペーパーレスにより業務を行う。	42,171

『行政』のDX (本文P20)



①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
行政内部のデジタル改革	オフィス改革の推進 【総務部】	働き方改革・業務の効率化を図るため、デジタル化に向けた職場環境の整備を行う。	30,000
行政内部のデジタル改革	在宅勤務の推進 【総務部】	職員の柔軟な働き方の実現や非常時の業務継続性の確保の観点から、場所に捉われずに業務が実施できるように在宅勤務を推進する。	—
行政内部のデジタル改革	テレワークやオフィス改革に対応した県有建物の整備 【総務部】	デジタル技術を活用した「多様で柔軟な働き方」や「スマート県庁への転換」を推進するため、県有建物の整備に当たり、デジタル技術の効果的な活用にあ資する通信基盤や、多様で柔軟な働き方等に対応する執務スペース等の環境整備について、検討する。	—
行政内部のデジタル改革	情報システムの評価・最適化 【総務部】	庁内及び県内市町村が取り組む情報システム開発等に関する各種相談・支援を行う。	—
行政内部のデジタル改革	全庁情報ネットワーク業務用パソコンの整備 【総務部】	行政のDXにおけるICT基盤として、小型、モバイル化した業務用パソコンの整備とともに、ポータル、ビジネスチャットの庁内コミュニケーション基盤の充実を図り、あらゆる場面でのデジタルの活用を推進する。	2,392,821

『行政』のDX (本文P20)



①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
行政内部のデジタル改革	財務事務の効率化 【総務部等】	承認・決裁記録を「押印」から「電磁的記録」に変更することについて、知事部局のほか、教育庁や警察本部にも拡大する。 また、業務効率化に向け、添付書類及び出納審査を「書面」から「電子データ」に変更するための検討を行う。	112,618千円 の一部
行政内部のデジタル改革	ドローン(災害対策用機材)の導入 【県土整備部】	災害発生時に所管施設の応急対策に必要な全体像を把握するため、ドローンを活用し、情報収集を図る。 また、災害時だけでなく、平常時においても事業進捗の確認や、施設点検にドローンを活用する。	4,400
行政内部のデジタル改革	設計図書整合性チェックシステムの試行導入 【県土整備部】	AI技術を活用し、設計図書である個々の図面間又は数量総括表と図面間などにおいてデータを読み込み、不整合箇所を検出することにより、チェック業務の負担軽減を図る。	3,850
行政内部のデジタル改革	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入(道路パトロールの効率化) 【県土整備部】	パトロール車両に搭載した専用スマートフォン等で撮影を行い路面状況を自動把握するとともに、撮影データを基にパトロール日誌の自動作成を行うことで、維持管理業務の効率化を図る。	1,500
行政内部のデジタル改革	ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入(3次元測定の導入) 【県土整備部】	3次元データ測量により、道路への樹木の張り出しを容易かつ網羅的に把握し維持管理業務の効率化を図る。	2,500



『行政』のDX (本文P20)

①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
行政内部のデジタル改革	無人航空機による河川点検の効率化 【県土整備部】	ドローン等を用いた河川の点検により映像を記録し、AIにより変状箇所を評価することで、効率的に河川管理施設の変状箇所を把握し、施設の適切な維持管理を図る。	20,000
行政内部のデジタル改革	建築行政共用データベースシステムの運用 【県土整備部】	建築士・建築士事務所の登録、確認検査等の台帳整備や台帳記載証明書の発行などを行う建築行政共用データベースシステムを運用する。	9,700
行政内部のデジタル改革	市町村デジタル推進支援事業 【再掲】 【総務部】	自治体DX推進に向けて、市町村や庁内に対して、技術的知見から効果的なDX推進の助言等を行うため、民間の外部人材を活用する。	29,500
行政におけるデジタル人材の確保・育成	デジタル化推進・プロセス改善 アドバイザー事業 【総務部】	各部におけるデジタル技術を活用した業務改善の課題や取組状況、進捗状況等を把握し、支援を行う職員に対し、最適なICTツールの選択や、業務プロセスの見直し等に関する助言を行う。	20,000
行政におけるデジタル人材の確保・育成	デジタルコア職員向け技術研修 【総務部】	DX推進を担当する職員に対し、自らの課題抽出及び解決力の向上に向けた研修を行う。	7,650



『行政』のDX (本文P20)

①行政サービス

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
行政におけるデジタル人材の確保・育成	職員を対象としたDXの推進に係る研修の実施 【総務部】	職員のDXに係る意識改革や推進のため、デジタル改革推進局と連携の上、職員能力開発センターの研修において、DX推進に係る科目や講義を取り入れる。	—
行政におけるデジタル人材の確保・育成	DX推進に向けた庁内デジタル人材育成方針の検討 【総務部】	庁内のデジタル人材の育成を強化し、今後効果的に進めていくため、デジタル人材育成方針の策定を検討する。	—
市町村との連携及び市町村DXの支援	市町村デジタル推進支援事業 【総務部】	自治体DX推進に向けて、市町村や庁内に対して、技術的知見から効果的なDX推進の助言等を行うため、民間の外部人材を活用する。	29,500
市町村との連携及び市町村DXの支援	市町村における旅券電子申請導入のための必要機器等の経費負担事業 【総合企画部】	旅券電子申請導入に必要な機器等の整備費用相当額を負担することで、市町村における電子申請の導入を促進する。	6,324
市町村との連携及び市町村DXの支援	デジタル化推進・プロセス改善アドバイザー事業【再掲】 【総務部】	各部におけるデジタル技術を活用した業務改善の課題や取組状況、進捗状況等を把握し、支援を行う職員に対し、最適なICTツールの選択や、業務プロセスの見直し等に関する助言を行う。	20,000

『行政』のDX (本文P20)



②データ利活用

主な取組	事業/取組名 【所管部局】	事業/取組概要	R5予算額 (千円)
分野横断的なデータ連携の推進	分野横断的なデータ連携の検討 【総務部】	県の各部局が保有するデータを収集・統合・利活用していくため、部局横断的に意見交換を行い、データ利活用基盤について検討する。	—
オープンデータ・ビッグデータの利活用の促進	オープンデータの整備と利活用の促進 【総務部】	行政が保有する様々な分野のデータを、地域課題の解決や企業活動にも活用できるよう、機械判読性の高いオープンデータとして整備し、利活用を促進する。	—
行政内部におけるデータ活用の推進	統合型地理情報システム運用事業 【総務部】	各部局が利用する業務に関連する施設の位置等の地理空間情報を各部局が共用・利用することで、庁内の業務効率化及び県民への行政サービスの向上を目指す。	14,327
行政内部におけるデータ活用の推進	統計データ利活用推進事業 【総合企画部】	庁内におけるデータ利活用の更なる意識醸成と実践的なノウハウの普及を図るため、他自治体の先進的な事例等を活用しながら、データ利活用を実体験できる短期研修を実施する。	6,500
行政内部におけるデータ活用の推進	下水道施設の維持管理に関するシステムの運用 【県土整備部】	維持管理の効率化のため、管路情報及び処理場の維持管理情報をデータベース化し活用する。また、関連市に水位情報をリアルタイムで提供するため、流域下水道のリアルタイム水位監視システムを運用する。	16,560

千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略
令和5年3月20日策定

千葉県総務部デジタル改革推進局

〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号

H P : <https://www.pref.chiba.lg.jp/dejisen/index.html>



用語解説

あ行

あ〜こ

さ〜と

は〜ほ

ま〜ん

IoT	インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）の略で様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みです。
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略です。
イノベーション	新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のことです。
ウェアラブルカメラ	腕や頭部など、身体に装着して利用できるカメラのことです。
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略で、テキスト、音声、画像、動画といった規則性のない多様なデータを複合的に分析した上で結果を導くことや、問い合わせの自動応答などの業務での活用が期待されています。

あ〜こ

さ〜と

は〜ほ

ま〜ん

SNS

Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのことです。

Lアラート

災害発生時に、地方公共団体等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤です。

L GWAN

地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークです。

オープンデータ

政府や自治体等が保有する公共データが、国民や企業等に利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されること、又は、そのように公開されたデータのことをいいます。

か行

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることです。

キャッシュレス決済

現金を使用せずにクレジットカード、電子マネー、スマートフォン、インターネットなどを使って、デジタル化されたデータでお金を支払うことです。

さ行	
GIS	Geographic Information Systemの略であり、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示することを可能とする技術のことです。
CIO	Chief Information Officer の略です。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」などと訳されます。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のことです。
シビックテック	市民（シビック）とテクノロジー（テック）を組み合わせた造語です。市民がテクノロジーを活用して地域の課題などを解決することです。
スマートグリッド	発電設備から末端の機器までを通信網で接続、電力流と情報流を統合的に管理することにより自動的な電力需給調整を可能とし、電力の需給バランスを最適化する仕組みのことです。
スマート農業・林業・水産業	ロボット技術やICT等を活用して超省力・高品質生産を実現する農業・林業・水産業のことです。
センシング技術	感知器（センサ）等を使用して、様々な情報を計測し、数値化する技術の総称のことです。

た行

デザイン思考	単に機能をそのまま利用者に提供するのではなく、利用者が必要とする形でサービスを提供し、提供者もサービス利用者として捉え、使いやすい仕組みにすることで、利用者のメリットを最大化しようとする考え方です。
デジタルアーカイブ	図書・出版物、公文書、美術品・博物品・歴史資料等公共的な知的財産をデジタル化し、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みのことです。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、Tele（離れて）とWork（仕事）を組み合わせた造語です。
ドローン	無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機のことです。

あ〜こ

さ〜と

は〜ほ

ま〜ん

は行

バーチャルサイクリング	実際に撮影したコース等を画面に再現し、その映像を見ながらスマートトレーナーという機材に設置した自転車のペダルをこぐことで、画面上のアバター（自分の分身）が進み、コースの傾斜に応じてペダルに負荷がかかったりするなど、リアルな体感を楽しむことができる、デジタル技術を活用したスポーツです。
BPR	ビジネスプロセス・リエンジニアリング（Business Process Re-engineering）の略であり、組織活動の目標達成に向けて、従来の改善の枠にとらわれずに、業務プロセスや業務の役割分担等を抜本的に見直すこと、またその手法のことです。
ビッグデータ	インターネットや現実空間から採取される大量のデータのことです。これらのデータを解析することにより、新たな価値の創出や知見の発見が可能となります。
BIM/CIM	調査・計画・設計段階から施工、維持管理の建設生産・管理システムの各段階において、3次元モデルを連携・発展させ、あわせて事業全体に携わる関係者間で情報を共有することで、生産性向上とともに品質確保・向上を目的とするものです。
5G	第5世代移動通信システムのことです。携帯電話などの通信に用いられ、従来の規格（4G）よりも超高速、超低遅延、多数同時接続を可能とする通信規格です。

あ〜こ

さ〜と

は〜ほ

ま〜ん

VR	Virtual Reality の略です。コンピュータ上に仮想的な世界を作り出し、あたかも現実にそこにいるかの様な体験をさせる技術です。
ま行	
マイナンバーカード	本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な本人確認書類として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカードです。
モビリティサービス	人やモノの移動、移動手段に関するサービスのことです。
ら行	
リカレント教育	学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と学習を繰り返すことです。
レセプトデータ	保険診療等を行った医療機関が保険者に診療報酬等を請求するための診療内容や個々の診療行為等に要した額に関する情報のことです。
わ行	
ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語です。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことです。